

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第134期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社中国銀行

【英訳名】 The Chugoku Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 宮長雅人

【本店の所在の場所】 岡山市北区丸の内1丁目15番20号

【電話番号】 岡山(086)223局3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 谷口晋一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号
株式会社中国銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3242局1318番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 太田英利

【縦覧に供する場所】 株式会社中国銀行福山支店
(広島県福山市紅葉町1番1号)

株式会社中国銀行高松支店
(香川県高松市丸亀町3番地の6)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第3四半期 連結累計期間	平成26年度第3四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	百万円	97,912	95,714	133,177
経常利益	百万円	32,902	32,699	48,107
四半期純利益	百万円	19,988	20,918	
当期純利益	百万円			28,717
四半期包括利益	百万円	27,818	57,123	
包括利益	百万円			28,922
純資産額	百万円	469,959	512,137	468,765
総資産額	百万円	6,942,130	7,760,508	6,980,486
1株当たり四半期純利益 金額	円	98.74	105.22	
1株当たり当期純利益 金額	円			142.12
潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額	円	98.63	105.09	
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円			141.96
自己資本比率	%	6.59	6.43	6.53

		平成25年度第3四半期 連結会計期間	平成26年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	28.13	36.94

- (注) 1 当行は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期
連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を
(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重
要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における我が国の経済情勢は、消費増税後の反動減が当初想定よりも長期化したことや、夏場の天候不順による個人消費の伸び悩みなどもみられる中、10月末には追加金融緩和が決定され大幅に株高・円安が進行するとともに、平成27年10月に予定されていた消費税率の10%への引上延期が決定されるなど、大きく変化しました。

今後につきましては、設備投資の下支えが続くなか、消費と輸出の回復度合いが経済成長の勢いを左右することになると予想されます。当面先行きの景気を下押しするような特に大きな懸念材料は見当たりませんが、企業収益の好転が賃金や雇用を押し上げ、消費を後押しできるか注目されます。

当地においても、全体的なトレンドとしては景気は回復基調にあるとされているものの、消費増税後の反動減による影響もあり、企業の収益増が家計の所得増につながり、消費が拡大するという好循環に向けては、まだ道半ばの状態にあるといえます。

このような状況のもと、当行では平成26年4月に立ち上げた新中期経営計画『ちゅうぎん Heart 2014』の諸施策の実施に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、経常収益は、貸倒引当金戻入益や貸出金利息の減少等を主因として前年同期比21億98百万円（2.2%）減収の957億14百万円となりました。経常利益については、債券関係損益の改善等の増益要因がありましたが、上記減収による減益の影響が大きく、前年同期比2億3百万円（0.6%）減益の326億99百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比9億30百万円（4.6%）増益の209億18百万円となりました。

報告セグメント別の業績は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「セグメント情報」のとおりであります。

国内・海外別収支

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	55,376	469		55,845
	当第3四半期連結累計期間	55,449	458		55,907
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	59,553	620	71	60,102
	当第3四半期連結累計期間	59,634	629	74	60,189
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	4,177	150	71	4,256
	当第3四半期連結累計期間	4,185	170	74	4,281
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	0			0
	当第3四半期連結累計期間	0			0
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	9,331	5		9,337
	当第3四半期連結累計期間	9,994	12		10,006
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	12,426	13		12,440
	当第3四半期連結累計期間	13,086	21		13,107
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,094	7		3,102
	当第3四半期連結累計期間	3,091	9		3,101
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,975	38		3,936
	当第3四半期連結累計期間	6,738	8		6,747
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	14,572	4		14,576
	当第3四半期連結累計期間	15,084	8		15,093
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	10,597	43		10,640
	当第3四半期連結累計期間	8,346			8,346

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間13百万円、当第3四半期連結累計期間12百万円)を控除して表示しております。

4 本支店勘定利息を相殺消去しております。

国内・海外別役務取引の状況

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	12,426	13	12,440
	当第3四半期連結累計期間	13,086	21	13,107
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	3,746	4	3,750
	当第3四半期連結累計期間	3,946	9	3,956
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	4,307	6	4,314
	当第3四半期連結累計期間	4,275	8	4,283
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,846		1,846
	当第3四半期連結累計期間	1,805		1,805
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,238		1,238
	当第3四半期連結累計期間	1,725		1,725
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	177		177
	当第3四半期連結累計期間	175		175
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	233	3	236
	当第3四半期連結累計期間	253	4	257
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,094	7	3,102
	当第3四半期連結累計期間	3,091	9	3,101
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	662	0	663
	当第3四半期連結累計期間	658	0	658

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	5,616,675	28,187	5,644,862
	当第3四半期連結会計期間	5,733,995	21,263	5,755,259
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,445,878	759	3,446,637
	当第3四半期連結会計期間	3,606,081	652	3,606,733
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,079,201	27,428	2,106,629
	当第3四半期連結会計期間	2,051,418	20,611	2,072,029
うちその他	前第3四半期連結会計期間	91,595		91,595
	当第3四半期連結会計期間	76,495		76,495
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	249,377		249,377
	当第3四半期連結会計期間	268,368		268,368
総合計	前第3四半期連結会計期間	5,866,052	28,187	5,894,240
	当第3四半期連結会計期間	6,002,364	21,263	6,023,628

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)であります。
 2 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,551,257	100.00	3,687,377	100.00
製造業	700,911	19.74	705,949	19.15
農業, 林業	3,077	0.09	3,160	0.09
漁業	380	0.01	1,250	0.03
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,042	0.06	2,389	0.06
建設業	121,612	3.42	120,974	3.28
電気・ガス・熱供給・水道業	55,549	1.56	69,244	1.88
情報通信業	32,390	0.91	30,673	0.83
運輸業, 郵便業	121,039	3.41	131,143	3.56
卸売業, 小売業	499,741	14.07	504,480	13.68
金融業, 保険業	123,670	3.48	125,060	3.39
不動産業, 物品賃貸業	385,643	10.86	427,912	11.60
各種のサービス業	241,682	6.81	248,437	6.74
地方公共団体	375,176	10.56	402,930	10.93
その他	888,340	25.02	913,769	24.78
海外及び特別国際金融取引勘定分	11,619	100.00	12,397	100.00
政府等				
金融機関	815	7.02	903	7.29
その他	10,804	92.98	11,493	92.71
合計	3,562,877		3,699,774	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,000,000
計	391,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	203,272,106	203,272,106	東京証券取引所 第一部	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。
計	203,272,106	203,272,106		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		203,272		15,149		6,286

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,402,900		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,703,700	1,977,037	同上
単元未満株式	普通株式 165,506		同上
発行済株式総数	203,272,106		
総株主の議決権		1,977,037	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式90株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,600株(議決権16個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目 15番20号	5,402,900		5,402,900	2.65
計		5,402,900		5,402,900	2.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	88,501	616,318
コールローン	35,182	38,580
買入金銭債権	29,282	22,866
商品有価証券	2,382	2,380
金銭の信託	23,300	23,942
有価証券	3,145,527	3,248,139
貸出金	¹ 3,562,136	¹ 3,699,774
外国為替	6,481	6,694
リース債権及びリース投資資産	16,079	17,623
その他資産	49,527	50,662
有形固定資産	43,875	43,579
無形固定資産	2,084	3,463
繰延税金資産	1,884	1,816
支払承諾見返	25,651	32,763
貸倒引当金	51,412	48,097
資産の部合計	6,980,486	7,760,508
負債の部		
預金	5,682,761	5,755,259
譲渡性預金	155,480	268,368
コールマネー	290,114	262,056
債券貸借取引受入担保金	154,415	640,079
借入金	112,696	164,950
外国為替	303	380
信託勘定借	122	61
その他負債	65,060	75,739
賞与引当金	1,609	37
役員賞与引当金	26	-
退職給付に係る負債	14,120	24,238
役員退職慰労引当金	46	47
睡眠預金払戻損失引当金	1,132	947
特別法上の引当金	7	7
ポイント引当金	85	94
繰延税金負債	8,069	23,337
負ののれん	16	-
支払承諾	25,651	32,763
負債の部合計	6,511,721	7,248,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,351	6,351
利益剰余金	372,512	383,133
自己株式	3,222	6,724
株主資本合計	390,790	397,908
その他有価証券評価差額金	69,681	106,686
繰延ヘッジ損益	3,687	5,004
退職給付に係る調整累計額	313	331
その他の包括利益累計額合計	65,680	101,350
新株予約権	231	285
少数株主持分	12,062	12,592
純資産の部合計	468,765	512,137
負債及び純資産の部合計	6,980,486	7,760,508

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	97,912	95,714
資金運用収益	60,102	60,189
(うち貸出金利息)	34,369	32,998
(うち有価証券利息配当金)	25,375	26,783
信託報酬	0	0
役務取引等収益	12,440	13,107
その他業務収益	14,576	15,093
その他経常収益	¹ 10,791	¹ 7,322
経常費用	65,010	63,015
資金調達費用	4,269	4,294
(うち預金利息)	1,799	1,652
役務取引等費用	3,102	3,101
その他業務費用	10,640	8,346
営業経費	43,940	44,727
その他経常費用	² 3,056	² 2,546
経常利益	32,902	32,699
特別利益	52	1
固定資産処分益	52	1
特別損失	153	326
固定資産処分損	104	88
減損損失	48	237
税金等調整前四半期純利益	32,801	32,373
法人税、住民税及び事業税	12,218	10,871
法人税等調整額	7	47
法人税等合計	12,210	10,919
少数株主損益調整前四半期純利益	20,590	21,454
少数株主利益	601	536
四半期純利益	19,988	20,918

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,590	21,454
その他の包括利益	7,227	35,668
其他有価証券評価差額金	5,797	37,003
繰延ヘッジ損益	1,430	1,317
退職給付に係る調整額	-	17
四半期包括利益	27,818	57,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,168	56,588
少数株主に係る四半期包括利益	649	534

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金から減額しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が10,845百万円増加し、利益剰余金が7,006百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ82百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	7,953百万円	5,936百万円
延滞債権額	65,097百万円	69,548百万円
3ヶ月以上延滞債権額	663百万円	1,251百万円
貸出条件緩和債権額	13,756百万円	14,737百万円
合計額	87,471百万円	91,474百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸倒引当金戻入益	3,863百万円	642百万円
株式等売却益	4,866百万円	4,858百万円
償却債権取立益	6百万円	4百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
株式等売却損	1,929百万円	1,394百万円
株式等償却	4百万円	29百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	2,136百万円	2,145百万円
負ののれんの償却額	49百万円	16百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,472	7.25	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	1,518	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,701	8.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,590	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	85,648	8,359	2,387	96,396	1,453	97,850
セグメント間の内部経常収益	982	250	49	1,282	2,148	3,431
計	86,631	8,610	2,437	97,679	3,602	101,282
セグメント利益	30,095	637	563	31,296	1,585	32,881

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	31,296
「その他」の区分の利益	1,585
負ののれん償却額	49
セグメント間取引消去	29
四半期連結損益計算書の経常利益	32,902

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	83,406	8,095	2,843	94,344	1,542	95,887
セグメント間の内部経常収益	1,259	276	40	1,576	2,165	3,741
計	84,665	8,372	2,883	95,921	3,707	99,629
セグメント利益	30,032	567	642	31,243	1,461	32,704

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	31,243
「その他」の区分の利益	1,461
負ののれん償却額	16
セグメント間取引消去	22
四半期連結損益計算書の経常利益	32,699

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「銀行業」のセグメント利益が82百万円増加しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいこと、または前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないことから記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

2. 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	15,663	16,060	397
地方債	6,395	6,485	89
社債	2,002	2,017	14
合計	24,060	24,562	501

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	20,519	21,100	581
地方債	6,098	6,120	21
合計	26,618	27,221	602

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	112,637	152,595	39,957
債券	2,320,038	2,358,383	38,345
国債	1,197,358	1,215,315	17,956
地方債	596,087	609,508	13,420
社債	526,591	533,559	6,968
その他	580,522	609,850	29,327
合計	3,013,198	3,120,828	107,630

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	109,901	171,968	62,066
債券	2,253,851	2,305,140	51,289
国債	1,296,081	1,325,805	29,723
地方債	529,534	542,726	13,191
社債	428,235	436,609	8,373
その他	688,556	739,553	50,997
合計	3,052,308	3,216,662	164,353

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式29百万円であります。

また、当該減損処理は第3四半期連結会計期間末（連結会計年度末）に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の価格動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	98.74	105.22
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	19,988	20,918
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	19,988	20,918
普通株式の期中平均株式数	千株	202,426	198,791
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	98.63	105.09
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	215	254
うち新株予約権	千株	215	254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、資本効率の向上及び発行済株式総数の減少を通じて、株主への利益還元を図る事並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成27年2月3日開催の取締役会において普通株式上限550千株、取得価額の総額800百万円、買付期間を平成27年2月4日から平成27年2月25日までとする市場買付による自己株式の取得を決議しました。

2 【その他】

中間配当

平成26年11月7日開催の取締役会において、第134期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当額 1,590百万円

1株当たりの中間配当金 8円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社中国銀行
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷正人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木靖英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中国銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中国銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。